



## 2019年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年10月15日

上場会社名 株式会社 ラクト・ジャパン 上場取引所 東  
 コード番号 3139 URL http://www.lactojapan.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三浦 元久  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当 (氏名) 前川 昌之 TEL 03 (6281) 9752  
 四半期報告書提出予定日 2019年10月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年11月期第3四半期の連結業績 (2018年12月1日～2019年8月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年11月期第3四半期	87,536	△0.5	2,489	4.9	2,086	8.4	1,490	15.4
2018年11月期第3四半期	87,943	20.7	2,373	44.0	1,924	△17.1	1,291	△17.9

(注) 包括利益 2019年11月期第3四半期 833百万円 (△28.6%) 2018年11月期第3四半期 1,166百万円 (△9.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年11月期第3四半期	151.94	148.74
2018年11月期第3四半期	131.96	129.31

(注) 当社は、2019年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年11月期第3四半期	52,302	15,016	28.6
2018年11月期	48,967	14,431	29.2

(参考) 自己資本 2019年11月期第3四半期 14,948百万円 2018年11月期 14,320百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年11月期	—	—	—	40.00	40.00
2019年11月期	—	—	—	—	—
2019年11月期 (予想)	—	—	—	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2019年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2018年11月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 2019年11月期の連結業績予想 (2018年12月1日～2019年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	125,200	8.5	2,800	7.2	1,930	8.2	196.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、2019年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年11月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年11月期3Q	9,831,200株	2018年11月期	9,793,000株
② 期末自己株式数	2019年11月期3Q	12,952株	2018年11月期	112株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年11月期3Q	9,806,546株	2018年11月期3Q	9,785,488株

(注) 当社は、2019年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の連結業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれております。当該予想と実際の業績の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。(http://www.lactojapan.com/ir/)

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（以下、「当第3四半期」）におけるわが国経済は、アジア向けを中心に輸出の低迷が続き、これまで景気を支えてきた個人消費や設備投資、公共投資などの内需にも陰りが見えており、10月の消費税引き上げ以降の動向に注意が必要です。一方、海外では長引く米中貿易問題や英国のEU離脱をめぐる混乱、中東情勢の不安定化など世界経済に悪影響を及ぼしかねない問題が複数顕在化しており、世界経済は予測困難な状況が続いています。

こうした状況のもと、当社グループでは成長エンジンと位置づけているアジア事業において、チーズ製造販売部門が第3四半期においても過去最高となる売上高、販売数量を計上するなど引き続き好調に推移しています。加えて国内市場では、主力である乳原料・チーズ部門において、ここ数年注力している既存取引の深掘りや販売先の拡充が功を奏し、安定した販売推移となっています。利益につきましては、乳原料・チーズ部門で利益率の高い商品の販売が進んだことや付加価値の高いアジア・チーズ製造販売部門の販売が好調であったことなどから前年同四半期連結累計期間（以下、「前年同四半期」）比で増加しています。

以上の結果、当第3四半期の業績は、売上高は875億36百万円（前年同四半期比0.5%減）、営業利益は24億89百万円（前年同四半期比4.9%増）、経常利益は20億86百万円（前年同四半期比8.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億90百万円（前年同四半期比15.4%増）となりました。

部門別状況につきましては以下のとおりです。

#### 乳原料・チーズ部門

乳原料事業においては、夏季初頭の長雨や冷夏の影響から乳飲料や冷菓などの最終製品の販売が伸び悩んだ影響があったものの、バターの販売が好調であったことや、国内在庫の高止まりの影響で販売が伸び悩んでいた脱脂粉乳や乳調製品の一部に回復の動きがみられるなど、販売数量は堅調に推移しました。一方、チーズ事業においては、外食向けを中心に一時的にチーズ需要が落ち込む局面もあり、販売数量はやや伸び悩むこととなりました。また、TPP11や日欧EPAなどの自由貿易協定における関税引き下げにより仕入単価が低下し、販売単価も低下していますが、利益率の高い商品の販売が進捗したことから利益は前年同四半期比で増加しました。

この結果、当第3四半期の乳原料・チーズ部門の販売数量は、152,953トン（前年同四半期比0.9%減）、売上高は647億95百万円（前年同四半期比1.3%減）となりました。

#### 食肉加工品部門

国内の豚肉市場は引き続き市況が低迷しているものの、主力商品であるチルドおよびフローゼンポークは、サプライソースの開拓や販売ルートの拡充など営業努力の成果もあり、前年同期間（6～8月）比では販売数量が増加に転じ、回復傾向を示しています。また、同部門において取り組んでいる商品多様化の戦略も着実に実を結んでおり、加工食肉関連商品の販売も進捗しています。

この結果、当第3四半期の食肉加工品部門の販売数量は、16,317トン（前年同四半期比1.1%減）、売上高は92億91百万円（前年同四半期比3.3%減）となりました。

#### アジア事業その他

アジア各国では、所得水準の向上や食の欧米化の進展により乳製品市場が確実に成長しており、それに伴い当社グループの乳原料販売も堅調に推移しています。なかでも現地企業向け取引については、日本市場で培った「顧客目線の細やかなサービス」を展開してきたことで取引先からの信頼度も着実に高まっています。当社グループは、こうした良好な取引関係を背景に競争力のある商品の提案を行い、取扱商品のアイテム数と販売数量を順調に拡大しています。その結果、同部門の販売数量は41,746トン（前年同四半期比8.7%増）、売上高は110億13百万円（前年同四半期比5.6%増）となりました。

チーズ製造販売部門においては、アジア市場でニーズの高い価格訴求品のラインナップを充実させるなど多様な商品群を武器に販売は堅調に推移しています。なかでもタイでは、営業力を強化している自社営業によるフードサービス向け販売が伸長し、代理店経由となる加工食品向けの販売と共に順調に売上を拡大しています。その結果、販売数量は2,732トン（前年同四半期比40.1%増）、売上高は19億63百万円（前年同四半期比26.5%増）となり、当第3四半期において、販売数量、売上高ともに過去最高となりました。

以上により、当第3四半期のアジア事業その他の合計売上高は134億49百万円（前年同四半期比6.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ33億34百万円増加し、523億2百万円となりました。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ36億50百万円増加し、499億87百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が増加したこと等によるものとなります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ3億15百万円減少し、23億14百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が時価下落に伴い減少したこと等によるものとなります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ63億64百万円増加し、303億43百万円となりました。主な要因は、運転資金の増加により、短期借入金が増加したこと等によるものとなります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ36億15百万円減少し、69億41百万円となりました。主な要因は、社債、長期借入金がそれぞれ減少したこと等によるものとなります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ5億85百万円増加し、150億16百万円となりました。主な要因は、その他の包括利益累計額が減少したものの、利益剰余金が増加したこと等によるものとなります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年11月期の連結業績予想は、2019年1月15日に公表いたしました内容から変更しておりません。

当社の輸入取引における仕入契約は原則として外国通貨となっており、為替変動リスクを回避するため、仕入契約締結の際に金融機関と為替予約を締結しております。

また、当社は会計規則に基づき、仕入計上時期を船積日とし、仕入計上に使用する為替レートは船積日の実勢レートとしております。(予約レートではない。)

一方で当社の標準的な営業循環では仕入契約から商品が船積されるまでに平均2～3か月の期間があり、その1か月後に仕入代金の決済が行われ、さらにその2か月後に売上が計上されます。

従いまして仕入契約時に為替リスクをヘッジした場合でも、仕入契約から仕入計上までの期間に為替変動があった場合には、損益計算書の各利益段階において為替変動による影響を受けることがあります。

なお、四半期決算など締め日のタイミングにより、売上が完了していない場合には、為替差損益のみが計上され、当該期の経常利益に反映されることがあります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,929,650	5,418,539
受取手形及び売掛金	15,873,058	19,888,803
商品及び製品	24,873,243	23,928,163
原材料及び貯蔵品	343,019	356,297
その他	321,616	399,083
貸倒引当金	△3,432	△3,583
流動資産合計	46,337,156	49,987,303
固定資産		
有形固定資産	597,255	468,490
無形固定資産	39,453	32,320
投資その他の資産		
その他	1,997,442	1,813,951
貸倒引当金	△3,432	—
投資その他の資産合計	1,994,010	1,813,951
固定資産合計	2,630,720	2,314,762
資産合計	48,967,876	52,302,065
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	11,173,812	10,551,762
短期借入金	8,686,000	12,134,800
1年内償還予定の社債	660,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	2,333,000	5,673,000
未払法人税等	397,158	273,870
その他	729,519	1,160,244
流動負債合計	23,979,490	30,343,677
固定負債		
社債	720,000	480,000
長期借入金	8,493,000	5,895,000
退職給付に係る負債	278,835	300,703
資産除去債務	35,509	34,561
その他	1,029,512	231,152
固定負債合計	10,556,857	6,941,416
負債合計	34,536,347	37,285,094
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,100,954	1,122,900
資本剰余金	1,149,424	1,170,563
利益剰余金	11,404,525	12,698,714
自己株式	△107	△53,017
株主資本合計	13,654,797	14,939,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	345,249	197,675
繰延ヘッジ損益	62,867	△243,216
為替換算調整勘定	257,668	54,551
その他の包括利益累計額合計	665,784	9,010
新株予約権	110,947	68,801
純資産合計	14,431,529	15,016,971
負債純資産合計	48,967,876	52,302,065

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)
売上高	87,943,037	87,536,126
売上原価	83,001,253	82,386,774
売上総利益	4,941,784	5,149,352
販売費及び一般管理費	2,567,942	2,659,771
営業利益	2,373,842	2,489,581
営業外収益		
受取利息	3,712	6,764
受取配当金	8,947	9,513
雑収入	25,828	29,097
営業外収益合計	38,487	45,375
営業外費用		
支払利息	196,081	177,160
支払手数料	15,101	63,756
為替差損	255,935	186,214
雑損失	20,845	20,955
営業外費用合計	487,963	448,087
経常利益	1,924,366	2,086,868
特別利益		
固定資産売却益	1,640	1,216
特別利益合計	1,640	1,216
特別損失		
本社移転費用	42,874	—
特別損失合計	42,874	—
税金等調整前四半期純利益	1,883,132	2,088,085
法人税等	591,887	598,039
四半期純利益	1,291,244	1,490,045
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,291,244	1,490,045

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)
四半期純利益	1,291,244	1,490,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26,629	△147,573
繰延ヘッジ損益	△27,290	△306,083
為替換算調整勘定	△62,829	△198,305
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,808	△4,810
その他の包括利益合計	△124,558	△656,774
四半期包括利益	1,166,686	833,271
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,166,686	833,271
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。